

環境コミュニティビジネスの普及要件の考察 ～ 持続可能な地域コミュニティを目指して～

岡山 咲子

キーワード：持続可能、地域コミュニティ、コミュニティビジネス、自然エネルギー、省エネルギー
環境と経済の好循環のまちモデル事業（まほろば事業） 環境政策、環境省、パートナーシップ

1. 研究の目的

戦後の急速な経済成長による産業化と都市化は人々に快適な暮らしをもたらしたが、同時に少子化・失業率の増加・格差問題・環境破壊・地域社会の衰退など様々な社会問題を引き起こしてきた。本論文は地域コミュニティが環境問題に対応することを通じて政治的・経済的・文化的に自立することが、これらの問題を解決する糸口になるという視点から、「持続可能な地域コミュニティ」を成立させるために現在の政策が十分であるかについて、環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」を分析し、この事業の改善案を検討した。また、「持続可能な地域コミュニティ」が成立する上での「事業化」の重要性に着目し、環境コミュニティビジネスを取り上げて、日本での普及に必要な要件を考察した。

2. 各章の内容

(1) 地域社会の現状と地域再生理論

地域社会の現状を振り返り、地域再生における重要な要素を洗い出すために参考になる理論として「地域主義」および「内発的発展論」に関する既存研究をレビューした。

(2) 持続可能な地域コミュニティの成立条件

「持続可能な地域コミュニティ」を定義し、地域コミュニティ再生の議論を先行研究からレビューしたうえで、内発的に住民が参加し、地域内で経済循環が拡大し、産業が開発され、環境への対応を行うといった「持続可能な地域コミュニティ」の成立条件をまとめた。

(3) 環境と経済の好循環のまちモデル事業

環境省が進めているモデル事業を実施している、全 18 地域の事例に関する文献調査とヒヤリング調査を行い、前章までの文献レビューで導き出した独自の評価基準を用いて事業評価を行った。様々な角度からの分析と特徴的な事例への現地調査の結果を考察し、このモデル事業の改善提言を行った。

(4) 持続可能な地域コミュニティを目指す環境コミュニティビジネスの普及要件

前章までの議論で、持続可能な地域コミュニティを成立させるためには住民による事業化が重要な要素になっていることが明らかになったので、「コミュニティビジネス」が地域再生に至るまでのステップをレビューし、英国の先進事例からヒントを得ながら、持続可能な地域コミュニティを実現するためのツールとして、環境コミュニティビジネスの普及要件についてまとめた。

3. 結論

環境省のモデル事業に関しては、従来の公共事業と同じような単発事業になっている事例が多く、経済性や継続性、住民参加が不十分であった。また、環境省の審査や手続きに時間がかかるために事業計画が遅れるという問題点も明らかとなった。こうした問題点を踏まえて、事業の選定基準をより明確・詳細にすることと、ソフト事業とハード事業の選定後のスケジュールをずらすこと、さらに情報共有の場を設けることを提言した。そして、持続可能な地域コミュニティを目指すには、地域コミュニティが自立した自治組織を持ち、機動力のあるパートナーシップ組織からワーキンググループをつくり、環境コミュニティビジネスに発展させ、地域として幅広い主体が全面的にバックアップしてそのビジネスを育成していく重要性が明らかになった。